



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社
 コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 島根 秀明
 (氏名) 川中 雅浩
 配当支払開始予定日

TEL 03-6821-0606
 平成26年12月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,215	7.6	2,837	2.2	617	△16.1	684	△37.3	638	△39.9
26年3月期第2四半期	2,988	104.0	2,776	97.0	735	—	1,091	146.3	1,061	159.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 692百万円 (△30.8%) 26年3月期第2四半期 1,000百万円 (140.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	45.01	41.04
26年3月期第2四半期	89.21	68.37

当社は平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	25,130	9,604	32.7	577.88
26年3月期	25,824	9,181	30.5	559.35

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,183百万円 26年3月期 7,875百万円

当社は、平成26年3月11日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	—
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・上記「配当の状況」の平成26年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、特別配当5円00銭となります。
- ・平成26年3月期期末の配当金は平成26年3月11日に普通株式1株を2株とする株式分割の効力の発生を反映しております。なお、平成26年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。
- ・平成27年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	15,187,768 株	26年3月期	14,523,160 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,027,226 株	26年3月期	442,762 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,188,756 株	26年3月期2Q	5,952,508 株
----------	--------------	----------	-------------

・当社は平成26年3月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

・期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)において、期首に14,870円で始まった日経平均株価は、ウクライナ情勢の緊迫化や日銀による追加緩和期待の後退等を受け、一時14,000円を割り込みました。その後、円安・ドル高の進行、米国株式市場の上昇や、政府の成長戦略への期待感等から上昇し、9月末に16,173円52銭で取引を終了しております。

このような市場環境の中で、当社は、当社グループ全体として経営基盤の拡大を図るべく、証券関連事業におけるリテール営業の強化に加え、アセットマネジメント関連事業やコンサルティングサービスを通じた顧客チャネルの多様化に取り組んでまいりました。アセットマネジメント関連事業の強化といたしましては、7月にNSホールディングス(株)との資本業務提携を結び、同社子会社が組成する投資規模約110億円の高齢者向け住宅特化型の不動産ファンドに出資を行っており、今後も成長が見込まれるシニア市場への参入をいたしました。また、前連結会計年度より当社グループ関連事業強化のために調達しております「あかつきフィナンシャルグループ(株)無担保社債」につきましては、今後も資金需要にあわせ調達を予定しております。

当社グループの中核会社であるあかつき証券(株)におきましては、収益基盤の拡大と顧客資産の多様化を図るべく、タイムリーな商品戦略を行ってまいりました。同時に、販売チャネルの多様化を図るためのIFA(金融商品仲介業)ビジネスの強化にも取り組み、仲介業者契約社数につきましては、3月末より14社増加し、9月末には42社に増加いたしました。また、マーケット環境・投資家ニーズに応じた各種投資セミナーの開催、新規口座・NISA口座の獲得等の収益拡大に向けた各種施策に加え、商品ラインナップの拡充と新たな顧客層の獲得を図るべく、豊商事(株)との業務提携を結び、為替証拠金取引(FX)及び株価指数証拠金取引(CFD)の取り扱いを8月より開始しております。

ウェルス・マネジメントグループ(旧ドリーム・バイザー・ホールディングス)におきましては、リセス・マネジメント(株)(旧ウェルス・マネジメント(株))が匿名組合出資するホテルファンドからの分配益や、当該ファンドからマスターリースを受けたホテルを賃貸したことに伴う当初見込みを上回る賃料収入等を計上しております。また、(株)日本証券新聞社では新聞紙面の販売網拡大を図る一方で、広告・IR事業においてIR講演会の受託運営実績を前四半期比2倍程度に伸ばしております。

これらの取り組みにより、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第2四半期連結累計期間の業績は、受入手数料1,328百万円(前年同四半期比28.1%減)、トレーディング損益1,067百万円(同36.1%増)、営業利益644百万円(同36.2%減)、経常利益640百万円(同38.2%減)、四半期純利益412百万円(同52.0%減)となりました。

また、ウェルス・マネジメントグループの業績は、売上高669百万円(前年同四半期比125.4%増)、営業利益45百万円(前年同四半期は78百万円の損失)、経常利益32百万円(前年同四半期は83百万円の損失)、四半期純利益10百万円(前年同四半期は85百万円の損失)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,215百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益617百万円(同16.1%減)、経常利益684百万円(同37.3%減)、四半期純利益638百万円(同39.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ694百万円減少し、25,130百万円となりました。これは主に、現金・預金が2,703百万円増加した一方で、信用取引資産が2,478百万円、差入保証金が450百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円減少し15,525百万円となりました。これは主に、短期社債が1,947百万円増加した一方、信用取引負債が2,726百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し9,604百万円となりました。これは主に、利益剰余金が420百万円、自己株式が330百万円、少数株主持分が116百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、投資金融サービスを営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式を取得したことに伴い、NSホールディングス(株)、EWアセットマネジメント(株)及び合同会社さつきを、新設分割したことにより(株)マイトランクを連結の範囲に含めております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結累計期間において、キャピタル・ソリューション(株)（旧あかつきキャピタルマネージメント）は、保有株式の売却により持分比率が低下したため、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,830,854	6,533,938
預託金	4,577,000	4,488,000
預け金	320,783	351,413
トレーディング商品	939,300	558,846
信用取引資産	9,183,433	6,704,460
信用取引貸付金	9,155,301	6,535,675
信用取引借証券担保金	28,132	168,785
差入保証金	640,560	190,497
短期貸付金	335,391	334,055
その他	839,634	795,374
貸倒引当金	△68,863	△56,762
流動資産計	20,598,095	19,899,822
固定資産		
有形固定資産	516,190	498,339
無形固定資産		
のれん	379,366	416,470
その他	143,231	126,487
無形固定資産合計	522,597	542,958
投資その他の資産		
投資有価証券	3,475,907	3,496,237
長期貸付金	231,401	227,034
その他	768,602	776,488
貸倒引当金	△307,846	△325,850
投資その他の資産合計	4,168,066	4,173,909
固定資産計	5,206,854	5,215,207
繰延資産	19,940	15,346
資産合計	25,824,890	25,130,376
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	116,109	109,322
賞与引当金	75,253	89,737
信用取引負債	5,648,629	2,922,481
信用取引借入金	5,564,767	2,689,872
信用取引貸証券受入金	83,862	232,609
預り金	3,874,042	4,700,244
受入保証金	807,503	587,808
短期社債	3,503,000	5,450,000
短期借入金	600,000	350,000
その他	1,143,252	424,790
流動負債計	15,767,790	14,634,384
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
退職給付に係る負債	192,060	198,847
負ののれん	135,831	67,915
その他	310,677	387,461
固定負債計	838,569	854,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	16,643,649	15,525,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238,578	3,366,515
資本剰余金	1,732,639	1,844,146
利益剰余金	3,267,839	3,688,515
自己株式	△354,679	△684,843
株主資本合計	7,884,378	8,214,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,947	△33,288
為替換算調整勘定	3,737	8,664
退職給付に係る調整累計額	△7,297	△6,635
その他の包括利益累計額合計	△8,508	△31,258
新株予約権	3,989	3,989
少数株主持分	1,301,381	1,417,412
純資産合計	9,181,241	9,604,477
負債・純資産合計	25,824,890	25,130,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,780,304	1,285,979
トレーディング損益	775,173	1,138,307
金融収益	84,290	65,930
その他	349,044	724,885
営業収益計	2,988,812	3,215,102
金融費用	30,811	18,945
売上原価	181,427	358,695
純営業収益	2,776,573	2,837,461
販売費及び一般管理費		
取引関係費	17,229	13,232
人件費	1,175,398	1,179,283
不動産関係費	153,465	151,141
事務費	168,624	222,682
減価償却費	33,160	45,070
租税公課	28,172	27,409
貸倒引当金繰入額	16,087	-
その他	448,610	581,008
販売費及び一般管理費合計	2,040,749	2,219,828
営業利益	735,823	617,632
営業外収益		
負ののれん償却額	375,721	67,915
持分法による投資利益	-	33,737
その他	48,490	55,584
営業外収益合計	424,211	157,238
営業外費用		
支払利息	11,457	45,884
社債発行費	18,362	16,423
貸倒引当金繰入額	2,265	19,085
持分法による投資損失	28,833	-
その他	8,039	9,058
営業外費用合計	68,958	90,451
経常利益	1,091,077	684,419
特別利益		
受取補償金	-	14,663
固定資産売却益	-	7,000
持分変動利益	107,723	-
その他	-	5,740
特別利益合計	107,723	27,403

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	840	17,773
訴訟和解金	8,500	11,326
システム移行費用	76,000	-
その他	12,069	4,425
特別損失合計	97,410	33,526
税金等調整前四半期純利益	1,101,389	678,296
法人税、住民税及び事業税	118,932	132,204
法人税等調整額	-	△168,807
法人税等合計	118,932	△36,603
少数株主損益調整前四半期純利益	982,456	714,899
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△79,537	76,290
四半期純利益	1,061,994	638,609

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	982,456	714,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,323	△31,066
持分法適用会社に対する持分相当額	9,899	8,316
その他の包括利益合計	18,222	△22,750
四半期包括利益	1,000,679	692,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,080,217	615,859
少数株主に係る四半期包括利益	△79,537	76,290

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,101,389	678,296
減価償却費	38,361	50,123
のれん償却額	12,685	21,779
負ののれん償却額	△375,721	△67,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,051	5,902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,994	14,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	6,786
受取利息及び受取配当金	△5,563	△12,645
支払利息	11,831	45,884
持分法による投資損益 (△は益)	28,833	△33,737
持分変動損益 (△は益)	△107,723	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△7,000
社債発行費	18,362	16,423
システム移行費用	76,000	-
トレーディング商品の増減額	445,220	380,454
約定見返勘定の増減額	△829,825	△434,390
預託金の増減額 (△は増加)	△535,000	89,000
差入保証金の増減額 (△は増加)	△82,961	450,063
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△3,826,640	△247,175
立替金及び預り金の増減額	1,525,707	827,731
受入保証金の増減額 (△は減少)	165,116	△219,695
その他	△184,171	△263,898
小計	△2,470,112	1,300,473
利息及び配当金の受取額	10,612	21,482
利息の支払額	△413	△43,856
法人税等の支払額	△50,134	△107,700
法人税等の還付額	-	202,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,510,046	1,372,861

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,790	△29,394
有形固定資産の売却による収入	-	17,000
無形固定資産の取得による支出	△10,817	△7,074
投資有価証券の取得による支出	△6,375	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	139,443	30,948
貸付けによる支出	△332,277	-
貸付金の回収による収入	68,663	5,703
その他	△14,761	△10,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,914	6,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	1,950,000
借入金の返済による支出	-	△2,200,000
社債の発行による収入	2,984,637	4,933,576
社債の償還による支出	-	△3,003,000
株式の発行による収入	72,664	255,874
少数株主からの払込みによる収入	738,557	-
自己株式の取得による支出	-	△389,306
配当金の支払額	-	△217,846
その他	51,349	△5,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,847,209	1,323,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,064,248	2,702,696
現金及び現金同等物の期首残高	2,170,339	3,786,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,702	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,240,289	6,489,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券業	金融サービス 関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,648,771	285,734	54,306	2,988,812	—	2,988,812
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	66,825	11,415	—	78,240	△78,240	—
計	2,715,596	297,150	54,306	3,067,053	△78,240	2,988,812
セグメント利益又は 損失(△)	1,010,410	△78,553	△12,682	919,174	△183,350	735,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失の調整額△183,350千円には、セグメント間取引消去△1,034,710千円、全社収益1,027,271千円及び全社費用△175,911千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に連結子会社であるウェルス・マネジメント(株)(旧会社名 ドリームバイザー・ホールディングス(株))が株式交換によりリシェス・マネジメント(株)(旧会社名 ウェルス・マネジメント(株))及びグローバル・インベストメント・マネジメント(株)を完全子会社化したことにより、「金融サービス関連事業」において393,578千円のものれんが発生しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券業	金融サービス 関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	2,415,859	658,956	140,286	3,215,102	—	3,215,102
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	43,000	10,967	22,060	76,027	△76,027	—
計	2,458,859	669,923	162,346	3,291,129	△76,027	3,215,102
セグメント利益	644,256	45,702	78,039	767,997	△150,364	617,632

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象としたマイトランク事業、投資運用業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△150,364千円には、セグメント間取引消去△824,103千円、全社収益867,213千円、全社費用△191,373千円及びのれん償却額△2,100千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しております。